

# 安保戦略の議論 発言者名を明記

## 有識者会議 議事録公開

政府が安保保障関連3文書の改定に向けて設けた

「國力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」

が、議事録では発言者を明記した。

黒江哲郎・元防衛次官は

昨年9月に開かれた初会合

（座長＝佐々江賛一郎・元外務事務次官）の議事録が

24日、内閣官房のホームページ上で公開された。政府は発言者の名前を伏せた議事要旨をすでに公表している

が、議事録では発言者を明記した。

「これまで、反撃能力（敵基地攻撃能力）の保有を議論するのは、もう遅い」と指摘し、能力保有を前提に「能力をどのように発動するのか」という議論が必要だと訴えた。

防衛費の大増をめぐつ

ては、「今を生きる世代全体で負担を分かち合う必要」（鶴百合・日本総合研究所理事長）などと国債ではなく増税でまかなうべきなどの意見が相次いだ。国部毅・三井住友フィナンシャルグループ会長は「国民の武力統一だ」と述べ、防衛力強化の必要性を主張。第2回会合では、ロシアのウクライナ侵攻などに触

るなか、企業の努力に水を差すことのないように」と法人増税に針を刺した。有識者会議のメンバーは「我が不可欠だし、財源については、歳出削減や「幅広い税目」による国民負担を含めて、計10人で、昨年9月に報告書を出した。報告書では敵基地攻撃能力の保有が不可欠だし、財源についても、歳出削減や「幅広い税目」による国民負担

を求める。（田嶋慶彦）

11月に計4回開かれ、11月に報告書を出した。報告書では敵基地攻撃能力の保有が不可欠だし、財源についても、歳出削減や「幅広い税目」による国民負担を求める。（田嶋慶彦）